

Title	産学連携に不可欠なオープンソース((ホットイシュー)オープン・イノベーション (1), 第20回年次学術大会講演要旨集I)
Author(s)	長田, 純夫
Citation	年次学術大会講演要旨集, 20: 399-402
Issue Date	2005-10-22
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/6096
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般論文

○長田純夫（福岡大）

1. 緒言

大学発ベンチャー、TLO、知財戦略などの手法で我が国の産学連携は離陸したが、確固とした着地点を見出せない。第3次科学技術基本計画に対して“社会に役立つ研究を”との注文も経済産業省¹⁾から付けられている。筆者はこれまで、産学連携の主役は“産”で“学”はサポーターである、産の望む産学連携が足りない、シーズ発信型からニーズ対応型へ、TLOからTROへ等を本学会等を通して発表し続けて来た。²⁻⁷⁾今回は産というオープンソースを学に取り込む方法を幣学において提案し実験中であるが、その途中経過を報告する。

2. 期待できるオープンソース

公務員に対する最大のオープンソースは納税者であり、したがってマスコミ、企業、地域住民、など当事者以外はすべてオープンソースである。国立大学系には今でも当てはまるが、私学にとって最大のオープンソースは学生である。しかし、学生に学生運動を期待するわけには行かない。それに次ぐオープンソースは嘗て学生であったOBである。とりわけOB社長は祖国愛や郷土愛にも似た母校愛があり、産学連携発展に大きく活用できるオープンソースである、と期待した。

3. OB社長達

幣学就職課に「本学卒業の社長一覧を作成し、outputして欲しい」と要望したら、福岡県だけで600名以上のリストが届いた。この中から業種、地域がなるだけ偏奇しないように10社長をオープンソース候補として取り上げ、大学主催のよくある先端技術発表会ではなく、“中小企業が大学にも申す”公開討論会出演を要請した。発表者が中小企業8社長（中には中小企業の数値的定義を越えている企業もあった）、聴衆が大学教員や行政関係者という発表会は、おそらく全国初の試みではなかろうか。表1にその概要を示す。

表1. オープンソースによる提案発表会の概観

開催月日時	平成17年2月26日 13:00～17:00
テーマ	福岡大学に期待する
提案発表者 (オープンソース)	母校OBの社長
聴衆者	大学教員等120人以上 (定員オーバーで入場札止め)
発表内容	図1の通り

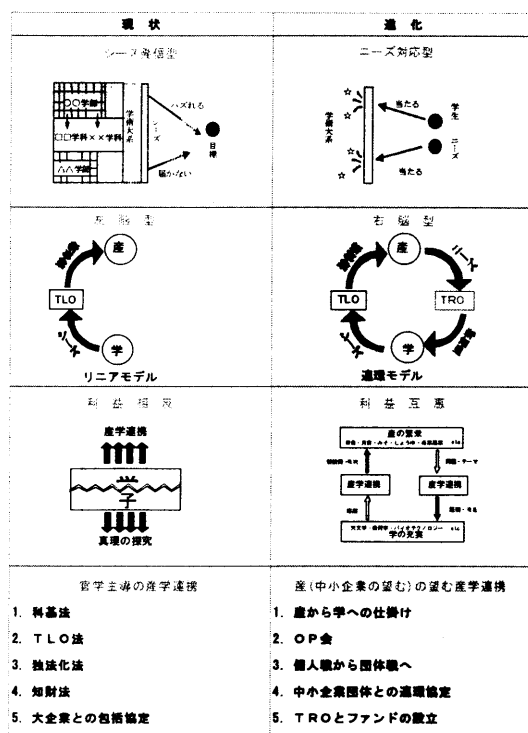


図 1. 提案された福大の産学連携方式

4. 発表内容(図1)の補足説明

これまで筆者が本学会等で発表して来た内容を骨子に内付けし、発表全社長が役割分担して「大学側に提案する」形を取った。図1の左枠がこれまで行われている産学連携の主流方式であるのに対し、産学連携の主役は“産”だから“産の望む産学連携”とは同図右枠に図示するものである。進化する産学連携の特徴を箇条書きにすると以下のようになる。

- ① 現行の産学連携は官学主導であり、産の望むそれになっていない。
- ② 現行の産学連携は“利益相反”問題を惹起するが、“利益互惠”の方法が可能である。
- ③ そのためにTLO(技術発信機関)ではなく

TRO(Technology Responding Org. ニーズ対応機関)を設ける。TLOがLeft Brainなら、TROはRight Brainである。

5. OP会の発足

従来、ほとんどどの大学においても“学の独立”精神から、学内運営は学独自の決定によりなされて来た。しかし、産学連携という課題は“学内だけ”では解決できない。なぜなら、産というカウンターパートが存在するからである。しかも産が主役となり、学が支援する、という形で進めて行かねば本物は生まれない。give and give や take and take では何ごととも長続きしない。

この発表会が起因となり、学外の産業界と学側が同じテーブルに就き、共通のテーマで、双方に利益のある懇談会を持ち、いい課題が出て来たらその実現に向けて双方努力しようという趣旨で、産学意見交換会を定期的に持とうということになった。ここに、学長の命名によるOP会が誕生した。Open Platformのことで、透明性と産学対等性を理念に、約2ヶ月に1度、双方から約10名参加し自由闊達に本ネットワークをしている。ほとんど学側が聴き手に回らざるを得ない。図2はその概念図である。大学としての機関決定ではないが、これまでの会合で学長が「ワンストップサービス機能を持つ産学連携センターを創設する」「学長自らその本部長役になる」「従来の学部教授会等による積み上げ式による運営でなく、フットワークを良くするために学長特区的機構とする」「そのための組織、ハード、人材も新たに考慮す

る」などの公開場での建設的言質があるので、弊学も近い将来、本格的に産学連携体制が出来上がる。科学技術基本法、TLO法、知財基本法、国立大学独法化法等、この10年間の流れにやっと乗った段階である。同じトラックを走ったのでは3~4週遅れなので、OP会で福大独自の方式を産学一体となって真剣に検討している。

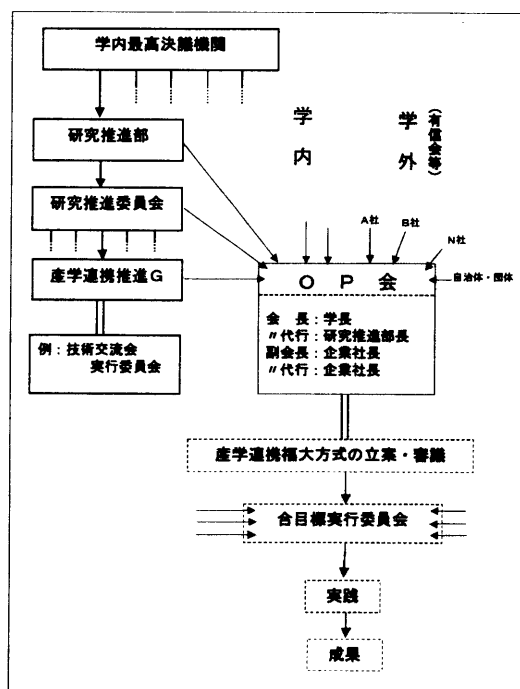


図2. OP会のイメージ図

6. 特長ある産学連携を目指して

図1右欄の最下段に福大方式産学連携の特長（目標）を箇条書き記載してあるが、強調すべきは下記の各項目である。

(1) 産の望む産学連携の把握

中小企業は束になれば、物作り、雇用機会提供、納税、技術開発の4部門で1位を占める業界であり

ながら、他の団体にありがちな圧力ないし陳情活動をほとんど執行していない。技術立国の縁の下での力持ちである。この業界が疲弊したら国の屋台骨が傾く、と言っても過言ではない。したがって、中小企業の希望を聞いて、中小企業との産学連携に重点を置こう、という考えである。

(2) 出会いの場作り

産学マッチングコーディネータやネット社会の普及で産学会いの方は確実に増えている。しかし、これらはいわば個人戦である。個人には時間的空間限界があるので、この方法には当然高い壁がある。この壁を乗り越える方法は文頭に記述した中小企業が発表者、聴衆は大学人、という従来とは逆の発表会、つまり、ニーズ発表団体戦、である。団体戦の効果はランチェスターの法則により指数函数的に増大する。

(3) 中小企業団体との包括協定

大学院大学と大企業はすでに包括協定を結び、大企業のニーズに応じて大学院大学が研究する、という構図が確立している。しかし中小企業が問題を持って大学を訪ねてもほとんど相手にされない。自らのこのような体験から、ほとんどの中小企業は産学連携で大学に期待していない。筆者の実体験であるが、10社長を訪問したときの第一声は「産学連携やっている暇はない」がほとんどあった。根気よく3~4度と訪ねて、“使い方では大学も役に立つ”ことを理解してもらって、さきの提案発表会に出演を了承して頂いた。

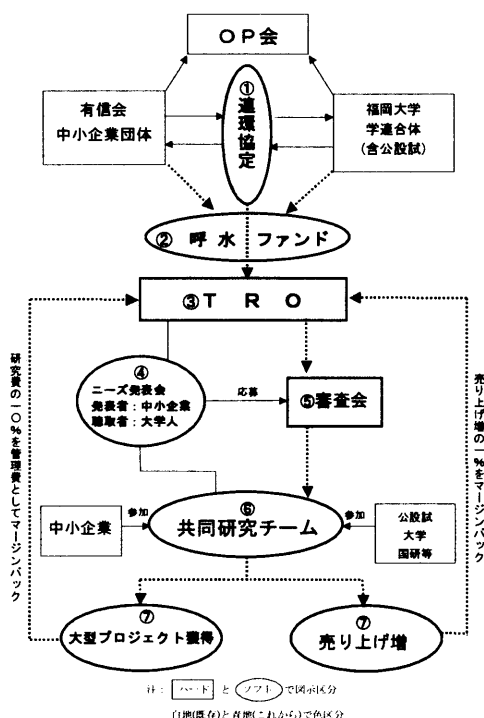


図3. ペイするTROのイメージ

一方で、各地には中小企業団体中央会や中小企業振興センター、商工会議所などの官主導型団体がある。また、中小企業経営者協会や中小企業同友会のような任意の団体も少なくない。中小企業1社が大学と包括協定が組めないなら、このような団体が大学と何らかの連携同盟を結べば良い。予算はかからない。

(4) 共同研究プロジェクトメンキング

産学連携に関する講演会や発表会は日本団体で年何回開催されているだろうか。単なる推測で百回以上数、一万回以下であろう。これら数ある出会いの場で、いかほどの産学連携テーマが芽生え、成功に

まで繋がったのだろうか。筆者の体験では千三つを下回る数値であろう。なぜなら、これらの発表会は学発信であり、成果発表会であり、社会啓発講演会である。産学マッチングを目指して開催されていない。中小企業のニーズを大学人の前で発表するという合目的のイベントを行えば柳の下から金ピカどじょうが何匹も何十匹も何百匹も出てくるはずである。

これを図3にまとめたが、説明不足は当日会場で補足する。

参考文献

- 1) 第3期科学技術基本計画特別委員会、2004, 9
- 2) 長田純夫、第3世代の産学連携、研究・技術計画学会第17回年次学術大会講演要旨集(2002, 10, 24)、p183～186
- 3) 長田純夫、成功率を高める産学連携の方法、産学連携学会第1回大会講演予稿集(2003, 9, 15)、p59～60
- 4) 長田純夫、松田一也、ニーズ対応型産学連携の実践、研究・技術計画学会第18回年次学術大会講演要旨集(2003, 11, 7)、p437～440
- 5) 長田純夫、利益相反から利益互惠へ、産学連携学会第2回大会講演予稿集(2004, 6, 11)、p80～81
- 6) 長田純夫、産の望む産学連携、同上、p82～83
- 7) 長田純夫、産学連携を刺激する連環モデル、研究・技術計画学会第19回年次学術大会講演要旨集(2004, 10, 16) p365～368